

日本水素エネルギー産業会議

入会のご案内

Japan Hydrogen Association



日本水素エネルギー産業会議設立準備事務局

ご挨拶

- 中川 昭一
- 平沼 赳夫
- 柏木 孝夫



経済産業大臣
中川 昭一

現在わが国は、世界で4番目のエネルギー消費国であり、また石油の中東依存度も9割近くに達しているなど、エネルギーの大半を海外に依存する不安定な状況にあります。さらに近年では、地球環境問題への対応もエネルギーを語る上で欠かせないものになっております。

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会のエネルギー環境合同会議が2004年6月にまとめた取りまとめ案でも、世界に先駆けた水素エネルギー社会の実現が掲げられ、官民の総力を結集した仕組み作りなどが提言されています。

今ここに、「日本水素エネルギー産業会議」が設立されることは、まさにタイムリーなものと考えております。



燃料電池を推進する
議員連盟会長
平沼 赳夫

21世紀は水素の時代と言われています。環境にやさしくエネルギー自立にも役立つ水素エネルギーの活用が叫ばれています。

エネルギーの安定供給確保は、わが国にとって最優先の重要課題であります。しかし、日本は天然資源に乏しいからこそ、逆に新たなエネルギー需給のあり方を世界に先駆けて提示できる可能性も秘めています。これに大きく役立つと期待されているのが水素です。

幸いわが国は、水素エネルギー利用について、世界に貢献できるだけの技術力を豊富に有しております。このパワーを生かし、“世界に信頼される日本”となるため、全力で頑張る所存です。



東京農工大学
大学院教授
柏木 孝夫

これからは、経済が成長するにしてもエネルギー需要は大きく伸びない時代になってきます。それはエネルギー需給の質的な転換を意味します。例えば、地域の多様なエネルギー資源を活用する地域分散型のエネルギー供給スタイルが登場することと考えられます。

地域に存在する多様なエネルギー資源は、ほとんどの場合、水素に転換し、発電や動力など多様なエネルギー需要に柔軟に対応することができます。これは新たな産業の誕生を意味し、産業構造の転換が図れます。さらに技術立国として、世界の国々と手を結び、新たな国際関係を構築することも、わが国の重要な役割であると思っています。

日本水素エネルギー産業会議は、このような水素社会の実現に向けた包括的な議論を展開する場として、極めて重要な役割を持つものと期待しています。

日本水素エネルギー
産業会議

設立趣旨

多様な一次エネルギー源から作ることができ、かつクリーンで効率の良いエネルギー媒体として水素の利用に国内外の注目が集まっています。再生可能なエネルギーをはじめ、地域に存在する多様な未利用エネルギー源を利用することは、地域におけるエネルギーの自給を促進することにつながり、水素利用を取り巻く多様な産業の発展を促すことにより、新たな地域の活性化への起爆剤になるものとも考えます。また、水素エネルギー媒体を利用することは、エネルギーの需給関係に柔軟性を与えることとなり、電力・熱・動力などへのエネルギー変換が高効率で行える可能性があることから、地域社会の中で多様なエネルギー需給システムを総合的にデザインする可能性も指摘されているところです。

日本では、このように水素の持つ多面性・多様性を生かすための技術開発は先進的に行われており、要素技術に目を向けると世界のトップレベルにあるといえるものも数多くあります。この日本のアドバンテージをさらに強固にし、将来の水素社会を目指して国際貢献していくためには、水素の製造から利用にいたるプロセスの組立を地域社会・国際社会と共に考えることが必要です。これは、さらに自らのエネルギー供給を構造的に変革することにつながり、個別自治体の産業政策としての側面も合わせて地域毎・プロジェクト毎の各論を詰めつつ、新たなプロジェクトを創出してゆく必要があると考えられます。

水素エネルギー社会の具体的な構築に向けて、このような理念に基づいて、国内外の水素関連企業を中心とした業界団体として「日本水素エネルギー産業会議」を設立いたします。

本会の趣旨にご賛同いただき、ご協力いただける事を心よりお願い申し上げます。

活動のご案内

● 活動の4つの柱

● 組織

中長期的な水素社会ロードマップの検討とそれに基づく政策提言

企業や自治体、団体、研究者などが一体となり、水素社会の構築に関する基礎情報の交流を促進すると共に、政府に対する政策提言を行う。合わせて事業化に向けた技術課題・政策課題を共有化し、その促進に向けた各セクターの連携を推進する。水素社会ロードマップは、我が国全体の基本的方向性に関するロードマップと共に地域社会の中での具体的な行動計画に関するロードマップ作りについても検討する。

情報発信

国内外の動向や個別プロジェクトの内容等について、会員企業、団体及び自治体等に情報発信すると共に、産業会議における各種催しについてもマスコミを通じての積極的な情報提供を行う他、「国際水素エネルギー産業展」やセミナー、シンポジウム等の開催、ホームページの作成、関連書物の出版、機関紙・広報誌の発刊などを行う。

国際協力

世界各国の Hydrogen Association など協力関係を結べる組織と連携し、国際的な視点で我が国の水素エネルギー利用の方策について検討する。日本企業の海外進出や、水素・燃料電池に関連した海外企業との情報交換を促進する。

基本的情報の調査と分析

各国の挙げている水素エネルギー政策の動向を分析すると共に、個別の水素関連プロジェクトの進捗状況・課題等に関して調査・分析を実施する。必要に応じて国内外のインタビュー・視察調査を実施し、会員企業に対するサービスを行なう。

日本水素エネルギー産業会議

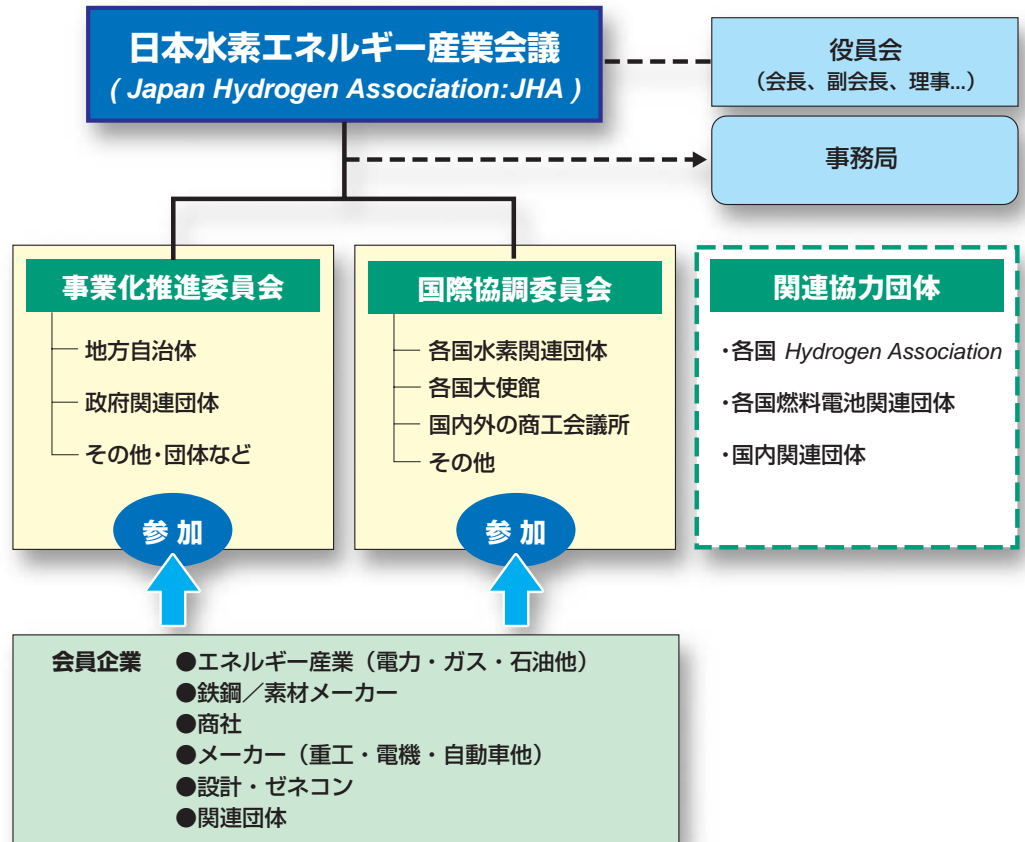
事業化推進委員会

- ・水素関連ビジネス及び各種社会実験等を幅広く地方自治体と共にプロモートする。また、その具体的手法について議論を行う。
- ・「エネルギー特区」等規制緩和内容に基づき、地域における具体の事業の可能性について検討する。
- ・地域社会と共に推進すべき事業のアイデアを検討する。
- ・地域の取り組みPRと企業誘致の場として活用する。
- ・水素エネルギー関連産業をコアにした地域社会の活性化等の政策提言を行う。

国際協調委員会

- ・各国で実施されている水素エネルギーに関連するプロジェクトや、各国の水素関連政策の実態について調査・検討を行う。
- ・当該分野における国際協力（地域社会と海外の企業、国内と海外の企業）の可能性とあり方について検討する。
- ・当該分野における国際協力の推進方策に関する政策提言
- ・国際協同プロジェクトの立案
- ・国内企業・自治体と海外の企業の交流の場

入会のご案内



● 会議運営の理念

各セクター（産・学・官）に対して中立的な運営

水素産業の形成と中長期的な国家戦略について政策提言

水素関連産業間もしくは産・学・官さらには地域社会等の各セクターの交流の場を提供

我が国の積極的な国際貢献の場とする

地域における水素関連プロジェクトの立案

日本水素エネルギー産業会議は、上記の理念・組織に従って、会員自らの手で運営していきます。
 本会議の活動内容にご賛同頂ける方は、是非とも本会へご入会をお願い致します。
 詳細は、別紙の入会方法をご覧ください。

お問合せ

日本水素エネルギー産業会議設立準備事務局

〒150-6018 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイス タワー18F 株式会社ユニバーサルエネルギー研究所 内
 TEL : 03-5789-5767 FAX : 03-5789-5757